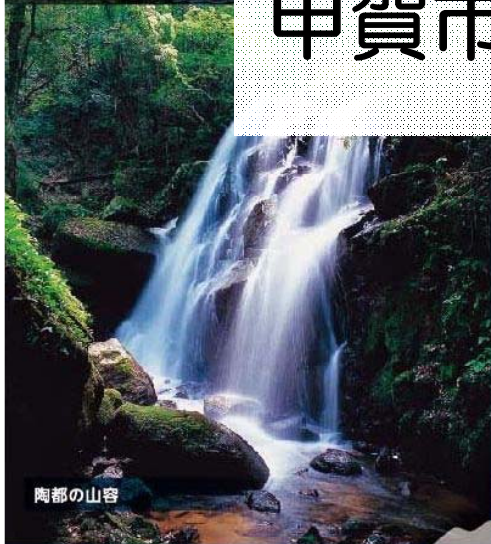
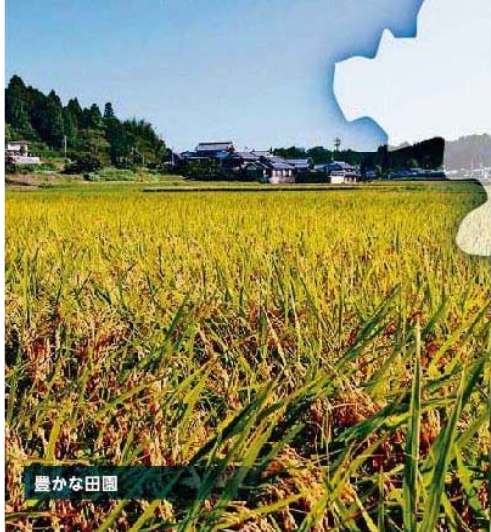




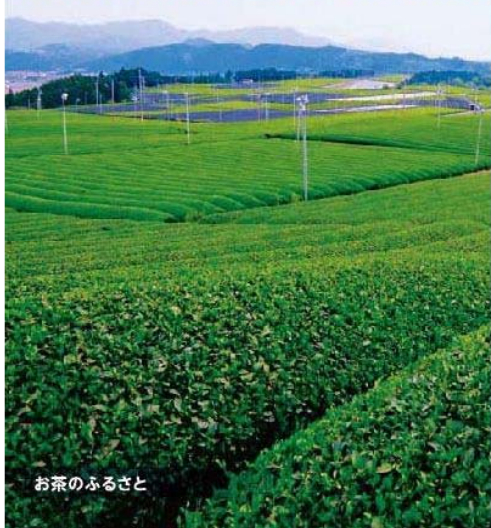
びわ湖の源流



陶都の山容



豊かな田園



お茶のふるさと



甲賀の里を望む



東海道の道しるべ



甲賀の車窓から



甲賀のにぎわい

平成27年度 甲賀市総合計画の実施状況



滋賀県
甲賀市
平成28年10月

1. 進行管理の目的

甲賀市総合計画後期基本計画では、平成28年度までの4年間に優先的かつ戦略的に行う取り組みとして、4つの重点プロジェクトを掲げています。

そのプロジェクトの達成度を数値で表すひとつの「ものさし」として、「成果指標」を設定し、後期基本計画の最終年次までに達成すべき目標値を定めています。

この「成果指標」の進捗状況を毎年把握し、施策の目的を踏まえて、成果や課題を分析することで、より効率的で効果的な施策展開に繋げていくことを目的とします。

併せて、平成19年3月に策定した甲賀市総合計画基本計画に掲げた重点施策（以下、「前期基本計画重点施策」という）の目標指標についても、引き続き進行管理することで、多面的で客観的な施策構築に繋がります。

2. 達成率等の考え方

(1) 達成率

- 重点プロジェクトに掲げる成果指標（14項目）の達成率は、後期基本計画策定時の基準（平成23年度基準）を「0」、目標（平成28年度）を「100」とし、次により算出しています。

$$\text{【算式】} (H27\text{実績} - H23\text{基準}) \div (H28\text{目標} - H23\text{基準}) \times 100$$

- 前期基本計画重点施策に掲げる目標指標（66指標・79項目）の達成率は、前期基本計画策定時の基準を「0」、目標（平成28年度）を「100」とし、次により算出しています。

$$\text{【算式】} (H27\text{実績} - \text{前期基本計画策定時 基準})$$

$$\div (H28\text{目標} - \text{前期基本計画策定時 基準}) \times 100$$

- 抑制目標や定性的指標の内、達成率を算出できないものは「-」で表記しました。

(2) 達成度

- 指標の進捗状況は年度実績から算出した達成率をもとに、その達成度を7段階に分類して、わかりやすいようマーク表記しました。
- 抑制目標や定性的指標の内、達成率を算出できないものは「-」で表記し、「算出不能」に分類しました。

3. 実施状況

(1) 達成度別指標数

達成率		0%以下	～25%未満	25%～50%未満	50%～75%未満
達成度	区分	目標から後退	基準値とほぼ同じ	目標の半ばまで進捗	目標の半ば以上の進捗
	マーク	↘	→	↗	↗↗
重点プロジェクト		2項目 (14.3%)	4項目 (28.6%)	1項目 (7.1%)	0項目 (0.0%)
前期基本計画 重点施策		14項目 (17.7%)	7項目 (8.9%)	8項目 (10.1%)	10項目 (12.7%)

達成率		75%～100%未満	100%以上	算出不能
達成度	区分	目標達成、目標をほぼ達成	目標以上の成果	抑制目標、定性的指標など
	マーク	↗↗↗	😊	—
重点プロジェクト		0項目 (0.0%)	6項目 (42.9%)	1項目 (7.1%)
前期基本計画 重点施策		10項目 (12.7%)	20項目 (25.3%)	10項目 (12.6%)

計画別実施状況

① 4つの重点プロジェクト

② 前期基本計画重点施策

① 4つの重点プロジェクト

1. 元気と安心、みんなで守る甲賀の暮らしプロジェクト

【目的】

高齢者も障がい者もすべての人が健康でいきいきと安心して過ごすことができるよう、まちの安全を高めます。何よりも「命」を尊重し、一人ひとりが認め合い、自立し支え合うことで、みんなでみんなの暮らしを守ります。

【施策】

1. 安全・安心を守る絆づくり（自主防災組織の体制強化、地域内食料自給力の向上など）
2. 安全・安心を守るインフラ整備（公共施設の耐震化、道路・橋りょうの安全対策、自然災害対策など）
3. 高齢者・障がい者等の自立や介護への支援
4. 生涯を通じた健康づくりの充実

No.	指標名 (担当課)	単位	平成23年度 (2011年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)			平成28年度 (2016年度) 目標
			基準値	実績値	実績値	達成率	達成度	
1	自主防災組織設置率 (危機管理課)	%	72.9 %	77.5 % 155/200(組織)	79.5 % 159/200(組織)	24 %	→	100 %
2	学校施設の耐震化率 (教育総務課)	%	92.8 %	100.0 % 153/153(施設)	100.0 % 153/153(施設)	100 %	😊	100 %
3	介護保険第1号認定率 (長寿福祉課)	%	16.1 %	16.8 % 3,854/22,942(人)	17.2 % 4,034/23,511(人)	— %	—	16.6 %以下
4	特定健康診断受診率 (保険年金課)	%	35.5 %	40.9 % 5,944/14,524(人)	41.8 % 5,957/14,245(人)	43 %	↗	50 %

進捗状況 凡例	
↘ 目標から後退	↗↗↗ 目標をほぼ達成
→ 基準値とほぼ同じ	😊 目標以上の成果
↗ 目標の半ば達成	— データなし
↗↗ 目標の半ば以上達成	

成果と課題

1. 自主防災組織設置率

【成果】

出前講座等を積極的に展開し、市総合防災訓練において地域住民参加による災害図上訓練を実施するなど、自助・共助の取り組みの重要性について触れることにより、自主防災の組織化につながりました。平成27年度末において全200区・自治会のうち159区・自治会が組織化されていることから79.5%の実績となりました。

【課題】

自主防災組織を設立するためのリーダーとなる人材が不足しています。また、地域において訓練等が実施されず、組織として具体的な計画や活動がない団体があります。区・自治会を対象とした取り組みだけでは小規模区・自治会の自主防災組織の設置は難しいため、未組織区・自治会を包括した自治振興会等による広域的な取り組みを行う必要があります。

2. 学校施設の耐震化率

【成果】

昭和56年度以前の旧耐震基準の建築物について、耐震診断を行いIS値0.7未満であった学校においては平成26年度で全ての耐震補強工事を完了しました。

【課題】

今後は、老朽化している校舎の改修工事と併せて、窓ガラス等の非構造部材の耐震化に取り組む必要があります。

3. 介護保険第1号認定率

【成果】

症状悪化防止施策としての介護予防サービス支援や、従来は介護認定を受けた後でないと利用できなかった福祉用具について、基本チェックリストでの確認のみで利用できるよう制度改正を行うなどの介護予防各種施策の実施によって要支援・要介護認定の抑止することができました。

【課題】

平成27年度の認定率は17.2%であり、平成23年度から1.1%増加しています。現在、高齢者の人口は増加しており、それに比例して65歳以上の第1号介護認定者の増加が予想されます。総合的、効果的な生活支援、介護予防サービス基盤の整備を通じて、健康な高齢者を増やす必要があります。

4. 特定健康診断受診率

【成果】

健診受診啓発ラッピングバスの市内運行や街頭啓発、未受診者に対する電話やハガキによる受診勧奨などの取り組みにより、受診率は徐々に上昇し、平成27年度は平成23年度に比べ6.3%増加しています。

【課題】

未受診者に健康管理や健診について関心を持っていただき、受診意欲を高めていただけるよう、今後も啓発等の取り組みを継続する必要があります。

2. 学びと育ち、きずなが育む甲賀の未来プロジェクト

【目的】

甲賀市の未来のためには、子どもたちがすこやかにまっすぐ育つことが必要です。地域のきずなの中で「子ども応援団」として教育や保育をはじめとする子育て環境を充実し、子育て世代を支援します。

【施策】

1. 子育ての支援や体制の整備と保育の充実
2. 経験や体験を通した子どもの育成（地域と学校教育の連携強化、地域に学ぶ教育の導入など）
3. 教育環境の整備

No.	指標名 (担当課)	単位	平成23年度 (2011年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)			平成28年度 (2016年度)
			基準値	実績値	実績値	達成率	達成度	目標
1	待機児童数 (こども未来課)	人	3人	0人	0人	100%	😊	0人
2	特色ある学校推進事業 割合 (学校教育課)	%	2.3%	1.7%	1.7%	-8%	↘	10%
				6,355/375,263(千円)	6,731/402,073(千円)			
3	子ども110番の家 (車含む)の登録件数 (学校教育課)	件	2,716件	2,781件	2,752件	13%	→	3,000件

進捗状況 凡例

↘ 目標から後退	↗ ↗ ↗ 目標をほぼ達成
→ 基準値とほぼ同じ	😊 目標以上の成果
↗ 目標の半ば達成	— データなし
↗ ↗ 目標の半ば以上達成	

成果と課題

1. 待機児童数

【成果】

公立、私立保育園で低年齢児の受け入れを拡大したことや、放課後児童クラブの施設を増改築したことにより、昨年度に引き続き、待機児童数0人を達成できました。

【課題】

保護者の生活スタイルの多様化や核家族化などによる保育ニーズの対応や低年齢児の受け入れのため、今後も保育現場の環境改善を進める必要があります。

2. 特色ある学校推進事業割合

【成果】

水口小学校における水口ばやしを伝承する活動や、甲南第三小学校における愛鳥活動、多羅尾小学校におけるオペレッタの上演など市内小中学校の地域の特色や伝統に基づいた学校独自の地域学習を行い、郷土への愛着を深めることができました。

【課題】

平成27年度は達成率マイナス8%となり教育活動予算に占める割合は年々減少していますが、分母となる学校予算の総額が増えたことに起因します。今後も事業を継続するため予算を確保する必要があります。

3. 子ども110番の家

【成果】

通学路周辺の地域の店舗や住宅に「子ども110番の家」の旗を掲げ、また、地域の方や事業所の自動車に「子ども110番の車」のステッカーを貼付し、子どもが不審者などに声を掛けられるなどして身の危険を感じたときの避難場所を設けることで、子どもの日常活動や通学時の安全を確保することができました。

【課題】

平成27年度は2,752件で、平成23年度に比べ36件増加しましたが、達成率は13%に留まりました。児童数の減少等により協力いただける方の急激な増加は見込めませんが、今後も引き続き、広報での募集や、各学校からの継続のお願いや新規登録の働きかけを行う必要があります。

3. 創造と活力、進化が生みだす甲賀の活力プロジェクト

【目的】

新名神や公共交通機関を活用した中で、甲賀の持つ豊かな地域資源を広く発信し、人やモノの創造と交流、そして進化を生みだします。工業や地場産業、農業などのにぎわいや活力があふれるまちをめざします。

【施策】

1. 雇用の維持と創出（就労支援の強化、企業や産業の誘致、中小企業の振興など）
2. 地場産業の維持活性化（甲賀ブランドの強化、地産地消の推進、鳥獣害対策の更なる強化など）
3. 人やモノの交流促進（高速道路や公共交通機関を活用した観光振興、地域資源を活用した都市との交流など）

No.	指標名 (担当課)	単位	平成23年度 (2011年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度(2015年度)			平成28年度 (2016年度) 目標
			基準値	実績値	実績値	達成率	達成度	
1	市内就労率 (商工政策課)	%	44.5%	43.6%	43.8%	-13%	↓	50%
2	農作物被害額 (獣害特別対策室)	%	125百万円	26.7百万円	35.7百万円	179%	😊	75百万円
3	年間観光入込客数 (観光推進課)	人	276万人	289万人	293万人	2%	→	1,000万人

進捗状況 凡例	
↘ 目標から後退	↗↗↗ 目標をほぼ達成
→ 基準値とほぼ同じ	😊 目標以上の成果
↗ 目標の半ば達成	— データなし
↗↗ 目標の半ば以上達成	

成果と課題

1. 市内就労率

【成果】

平成25年度から新規学卒者や若年求職者と市内の企業等との合同就職面接会（甲賀JOBフェア）を開催し、平成27年度は参加者のうち12人が市内企業に就職できました。また障がい者就職面接会参加者のうち7人が市内企業に就職できました。

【課題】

平成27年度の市内就労率は43.8%で、平成23年度に比べ0.7%減少しました。市内就労率は低下の傾向にあることから、市内企業の魅力を伝えるとともに、平成27年度に甲賀の國づくりプロジェクト事業により作成した市内の企業魅力発信冊子を活用し、市民が市内で就業しやすくなるような支援を行う必要があります。

2. 農作物被害額

【成果】

侵入防止柵を各集落に設置したことにより、平成25年度以降、被害額は目標金額以内で推移しており、大きな成果が出ています。また、平成27年度は、個体数調整事業による有害鳥獣捕獲頭数は過去最大になりました。

【課題】

一部の集落において、防護柵のない圃場の転作作物が集中して被害を受けています。今後も集落ぐるみの取り組みを推進し、農業被害・生活被害を減少させる必要があります。

3. 年間観光入込客数

【成果】

観光入込客数については、基準値に比べ、若干増加しているものの、ほぼ横ばいの結果となりました。忍者を中心とした観光誘客事業に取り組み、また、日本忍者協議会へ参画し広域での集客事業に取り組みました。また、アジア圏内、おもに台湾、中国からのインバウンドの影響で市内への観光客が増加しました。

【課題】

忍者復活祭の開催やニンジャファインダーズの結成等による一定の効果は見込まれますが、今後は、忍者を核としたシティセールスを実施するとともに、観光施設の大幅な変化や新たな付加価値の創出が必要です。

4. 魅力の伝承、誇りを伝える甲賀の宝プロジェクト

【目的】

甲賀市の持つ豊かな自然環境や歴史文化をはじめとする地域に根差した魅力を掘り起こし、甲賀の宝（人・自然・歴史・文化）として活用、伝承していくことで、誇り（地域愛）を醸成します。

【施策】

1. 地域コミュニティの育成支援
2. 地域資源の創造と維持活用（文化の創造、歴史資産の保存活用、産学とまちとの連携による地域資源の維持活用など）
3. 自然環境の保全と共生（農山村環境の保全、森林の再生など）
4. 省エネルギーの推進と新エネルギーの普及支援

No.	指標名 (担当課)	単位	平成23年度 (2011年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度(2015年度)			平成28年度 (2016年度)
			基準値	実績値	実績値	達成率	達成度	目標
1	地域資源を活用した 地域活動を行う自治 振興会の割合 (地域コミュニティ推進室)	%	20.0 %	57.6 % 15/26(振興会)	64.0 % 16/25(振興会)	293 %	😊	35 %
2	甲賀ブランド認定数 (観光推進室)	件	0 件	23 件	23 件	230 %	😊	10 件
3	農家民泊の受入人数 (農業振興課)	人	220 人	976 人	1,191 人	20 %	→	5,000 人
4	太陽光発電システム 受給最大電力 (生活環境課)	kw	5,700 kw	46,572 kw	46,572 kw 以上	717 %	😊	11,400 kw

進捗状況 凡例	
↘ 目標から後退	↗ ↗ ↗ 目標をほぼ達成
→ 基準値とほぼ同じ	😊 目標以上の成果
↗ 目標の半ば達成	— データなし
↗ ↗ 目標の半ば以上達成	

成果と課題

1. 地域資源を活用した地域活動を行う自治振興会の割合

【成果】

みなくち自治振興会の宵宮スタンプラリーや宮地区自治振興会の歴史文化調査事業、信楽学区自治振興会の窯元散策事業など、25自治振興会中、16の自治振興会が地域資源を活用した地域活動をされており、目標を達成できました。

【課題】

地域支援の手法として「円卓会議」取り入れたことにより、行政と地域が課題を共有し、地域の事情に応じた協議を進めることができましたが、具体的な事業実施まで結びつかない状況です。自治振興会役員等を含め多くの市民の皆様にご参加いただき、地域資源を活かした取り組みを推進する必要があります。

2. 甲賀ブランドの認定数

【成果】

目標の10件を大きく上回る23件の商品等を認定しました。また、3年間の登録有効期間満了となった物産品について更新の申請があり、甲賀ブランドの定着をみることができました。さらに忍者マーケット等の各イベントにおいて地元の物産品の良さをPRすることができました。

【課題】

平成27年度において新規登録申請が無かったため、今後甲賀ブランドに認定されることに対する利点について再度検証し、PRしていく必要があります。

3. 農家民泊の受入人数

【成果】

受入人数については、目標には達しないものの基準値に比べて約5倍の人数で推移しており、農家民泊自体は充実しています。全国的に農業体験等による教育旅行のニーズが高まっていることに加え、受入経験のある中学校や関東方面への営業活動により、平成27年度は中学生の教育旅行を中心に12団体の受入を実施することができました。

【課題】

年々需要は高まっており、教育旅行以外の大人向けの体験プログラム等を作る必要があります。また、自主運営ができる組織づくりの研究が必要です。

4. 太陽光発電システム受給最大電力

【成果】

目標を大きく上回る成果がでています。再生可能エネルギーの固定価格買取制度により、大規模太陽光発電設備の設置が増加したことに起因するものです。

【課題】

平成27年度から関西電力のデータが非公開となったため、実績を把握できなくなりました。

②前期基本計画重点施策の主な目標指標

目標1 生活の安心感をみんなで育てる

No.	指標名	前期基本計画 策定時	平成23年度 (2011年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度(2015年度)			平成28年度 (2016年度)	担当課
			基準値	実績値	実績値	達成率	達成度	前期目標	
1	審議会などの委員に占める女性の割合	(平成18年度) 24.9%	24.8%	25.6%	27.3%	16%	→	40%	人権推進課
2	第1号認定率 第1号被保険者(65歳以上)の要 支援・要介護認定者の割合	(平成17年度) 13.6%	16.1%	16.8%	17.2%	(抑制目標) -%	—	16.6%以下	長寿福祉課
3	60歳以上人口に占めるシルバー 人材センター登録者の割合	(平成17年度) 4.6% (登録者1,116人)	4.0% (登録者1,128人)	3.8% (登録者1,113人)	3.9% (登録者1,158人)	-175%	↓	5.0% (登録者1,300人)	商工政策課
4	地域福祉協議会の設立数	-箇所	10箇所	24箇所	25箇所	(H23基準) 100%	😊	25箇所	社会福祉課
5	つどいの広場設置数	(平成18年度) 0箇所	1箇所	1箇所	1箇所	33%	↑	3箇所	子ども応援課
6	放課後児童クラブ設置数	(平成18年度) 13箇所	17箇所	17箇所	17箇所	100%	😊	15箇所	子ども応援課
7	一時保育実施箇所数	(平成18年度) 7箇所	7箇所	9箇所	9箇所	100%	😊	9箇所	子ども未来課
8	健康推進員数	(平成17年度) 493人	485人	492人	495人	7%	→	520人	健康推進課
9	健康診断を受ける人の増加	-人	486人	679人	825人	(H23基準) 108%	😊	800人	健康推進課
10	糖尿病と指摘された人の割合	(平成17年度) -%	(平成22年度) -%	48.5%	50.6%	(抑制目標) -%	—	36.9%	健康推進課
11	毎日朝食を食べる子ども(0歳か ら6歳)の割合	(平成17年度) 81.8%	(平成20年度) 78.2%	91.8%	91.8%	122%	😊	90.0%以上	健康推進課

目標2 自然環境を大切に、暮らしの豊かさにつなぐ

12	まち美化活動参加団体数	(平成18年度) 58団体	82団体	87団体	89団体	30%	↑	160団体	生活環境課
13	家庭版ISO認定世帯数	(平成18年度) 80世帯	121世帯	121世帯	121世帯	4%	→	1,200世帯	生活環境課
14	生ごみ堆肥化事業の参加世帯 の割合	(平成18年度) 17% 5,500世帯	25.6% 8,444世帯	26.0% 8,808世帯	27.2% 8,926世帯	24%	→	60% 20,000世帯	生活環境課
15	太陽光発電導入(公共施設での 発電量)	(平成17年度) 25kw	86kw	101.48kw	101.48kw	44%	↑	200kw	生活環境課
16	太陽光発電導入(個人)世帯数	(平成17年度) 600世帯	1,600世帯	2,264世帯	2,264世帯	151%	😊	1,700世帯	生活環境課

目標3 安全で快適な生活の基盤を整え、まちの活力を高める

17	コミュニティバスの年間乗客数	(平成17年度) 67万人	60.8万人	62.0万人	61.5万人	-42%	↓	80万人	公共交通推 進室
18	コミュニティバスの低床化率	(平成17年度) 35%	37%	54%	56%	60%	↑↑	70%	公共交通推 進室
19	JR草津線の駅舎整備率	(平成18年度) 35%	80%	80%	80%	69%	↑↑	100%	公共交通推 進室
20	信楽高原鐵道の年間乗降客数	(平成17年度) 54万人	49.1万人	45.1万人	48.4万人	-51%	↓	65万人	公共交通推 進室
21	JR草津線市内駅の年間乗降客 数	(平成17年度) 273万人	263万人	257万人	258万人	-12%	↓	400万人	公共交通推 進室
22	土地区画整理事業(整備面積)	(平成18年度) 349ha	357ha	362ha	362ha	100%	😊	362ha	都市計画課
23	都市計画区域の再編(市全体の 統一的な再編)	(平成18年度) 未実施	未実施	未実施	未実施	(定性的目標) -%	—	再編	都市計画課
24	市全体の水洗化率	(平成18年度) 74.0%	82.8%	85.3%	86.3%	77%	↑↑↑	90%	下水道課
25	公共施設耐震化率	(平成17年度) 62%	66.9%	68.9%	70.4%	47%	↑	80%	公有財産管 理室・危機管 理課
26	自主防災組織率 (区・自治会における組織率)	(平成18年度) 45.0%	72.9%	77.5%	79.5%	63%	↑↑	100%	危機管理課
27	自主防災活動の組織化	(平成18年度) 11団体	19団体	49団体	49団体	97%	↑↑↑	50団体	生活環境課
28	行政地図情報の統合化	(平成18年度) 0% (未整備)	100%	100%	100%	100%	😊	100% (拡充)	情報政策課
29	簡易申請・届出等のオンライン 化	(平成18年度) 0% (未整備)	100% (情報開示可能なもの は、オンライン化を行 った。)	100%	100%	100%	😊	100%	広報課・情報 政策課
30	市内における光ファイバー等の 整備率	(平成18年度) 90%	97.8%	100.0%	100.0%	100%	😊	100%	情報基盤整 備推進室

No.	指標名	前期基本計画 策定時	平成23年度 (2011年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度(2015年度)			平成28年度 (2016年度)	担当課
			基準値	実績値	実績値	達成率	達成度	前期目標	
31	国道バイパスの整備延長(率)(4車線拡幅とバイパス化)	(平成18年度) 5.7km 20%	6.2km 22%	6.2km 22%	9.8km 34%	73%	↗	11.3km 40%	建設事業課
32	SA・PAの年間来客数	(平成18年度) 土山SA(施設整備中) 0人 甲南PA(施設整備中) 0人	土山SA 4,687,712人 甲南PA 882,617人	土山SA 5,470,976人 甲南PA 877,237人	土山SA 5,310,500人 甲南PA 925,708人	108%	😊	土山SA 4,920,000人 甲南PA 927,000人	観光企画推進室
33	高速バスストップ整備後の年間乗降客数	(平成18年度) 0人 (未整備)	3,376人 (民間6会社上下線あわせ51便合計)	3,557人 (民間6会社上下線あわせ51便合計)	3,170人 (民間6会社上下線あわせ51便合計)	79%	↗↗	4,000人	公共交通推進室

目標4 地域の特性を活かし、元気な産業を伸ばす

34	優良農地の面積	(平成17年度) 4,060ha	3,998ha	3,970ha	3,955ha	(抑制目標) 50%	↗	3,850ha	農業振興課
35	農業の担い手育成	(平成18年度) 認定農業者 100経営体 特定農業法人 4組織 特定農業団体 30組織 その他組織 20組織	認定農業者 150経営体 特定農業法人 21組織 特定農業団体 15組織 その他組織 13組織	認定農業者 169経営体 特定農業法人 30組織 特定農業団体 10組織 その他組織 11組織	認定農業者 189経営体 特定農業法人 30組織 特定農業団体 9組織 その他組織 14組織	119% 87% 140% 40%	😊 ↗↗ 😊 ↗	認定農業者 175経営体 特定農業法人 34組織 特定農業団体 15組織 その他組織 5組織	農業振興課
36	林産物の生産性向上(素材生産量)	(平成17年度) 3,179m3	5,870m3	8,271m3	9,038m3	50%	↗	15,000m3	林業振興課
37	林業の担い手育成	(平成18年度) 林家数 1,731戸 林業事業体 272経営体	林家数 1,675戸	1,675戸 (H24と同じ)	1,675戸 (H24と同じ)	(抑制目標) 69%	↗	1,650戸	林業振興課
38	有害鳥獣による被害軽減(水稲・麦・大豆の被害総額)	(平成17年度) 7,680,000円	125,000,000円	26,700,000円	35,700,000円	(H23基準) 179%	😊	(後期目標) 75,000,000円	獣害特別対策室
39	米、茶の高付加価値化(耕作放棄地の拡大防止により、作付面積は現状維持とし、環境こだわり農業を取り入れ、消費者ニーズにあった安心・安全な農産物をつくる)	(平成18年度) 米作付 2740ha 米作付(環境こだわり) 728ha 米収穫量 14300t 米生産額 24億円 茶作付 584ha 茶作付(環境こだわり) 21ha 茶生産量 一番茶 400t 二番茶 300t 茶生産額 10億円	米作付 2,575ha 米作付(環境こだわり) 1,529ha 米収穫量 12,746t 米生産額 24億円 茶作付 550ha 茶作付(環境こだわり) 9ha 茶生産量 一番茶 350t 二番茶 250t 茶生産額 7億円	米作付 2,606ha 米作付(環境こだわり) 1,756ha 米収穫量 13,291t 米生産額 22億円 茶作付 550ha 茶作付(環境こだわり) 8ha 茶生産量 一番茶 284t 二番茶 213t 茶生産額 9億円	米作付 2,552ha 米作付(環境こだわり) 1,768ha 米収穫量 13,041t 米生産額 25億円 茶作付 550ha 茶作付(環境こだわり) 5ha 茶生産量 一番茶 289t 二番茶 203t 茶生産額 8億円	(抑制目標) 134% 119% 97% 50% (抑制目標) -% (抑制目標) -55% (抑制目標) -% (抑制目標) -%	😊 😊 ↗↗ ↗ — ↘ — — ↘	米作付 2,600ha 米作付(環境こだわり) 1,600ha 米収穫量 13,000t 米生産額 26億円 茶作付 584ha 茶作付(環境こだわり) 50ha 茶生産量 一番茶 400t 二番茶 300t 茶生産額 11億円	農業振興課
40	地域材の利用促進(甲質産木材の利用率)	(平成18年度) 20%	県制度を利用した中で利用促進を行っている。 例:学校の学習机・椅子、公共施設(市民福祉活動センター、エコーハレーン)、民間施設(特別養護老人ホーム)など	32%	33%	65%	↗	40%	林業振興課
41	年間観光入込客数	(平成17年度) 280万人	276万人	289万人	293万人	1.8%	→	1,000万人	観光企画推進室
42	観光ボランティアガイド登録者数	(平成18年度) 72人	104人	108人	108人	46%	↗	150人	観光企画推進室
43	事業所数(工業統計調査)	(平成17年度) 388社	(平成22年度) 347社	363社	361社	-44%	↘	450社	商工政策課
44	工業団地数	(平成17年度) 11団地	11団地	11団地	11団地	0%	↘	15団地	商工政策課
45	市内就労率	—	44.5%	43.6%	43.8%	-13%	↘	50%	商工政策課

No.	指標名	前期基本計画 策定時	平成23年度 (2011年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度(2015年度)			平成28年度 (2016年度)	担当課
			基準値	実績値	実績値	達成率	達成度	前期目標	
目標5 たくましい心身と郷土への誇りをもつ人を育てる									
46	公民館年間利用者数 (22館合計)	(平成17年度) 100,000人	116,768人	146,124人	145,205人	90%	↗↗↗	150,000人	社会教育課
47	図書の間貸出冊数	(平成17年度) 742,045冊	739,890冊	667,170冊	670,874冊	-73%	↘	840,000冊	社会教育課
48	人権教育連続セミナー参加者数	(平成18年度) 2,000人	2,035人	1,240人	1,036人	-96%	↘	3,000人	人権推進課
49	人権教育地域ネット整備事業協議会、研修会等年間開催活動回数	(平成17年度) 9回	16回	16回	16回	78%	↗↗↗	18回	人権推進課
50	地域総合センター人権啓発事業・交流事業参加延べ人数(12箇所)	(平成17年度) 18,000人	16,114人	14,558人	13,476人	-226%	↘	20,000人	人権推進課
51	特色ある学校推進事業割合	(平成18年度) 3%	2%	1.7%	1.2%	-26%	↘	10%	学校教育課
52	幼保一元化(認定こども園の導入)	(平成18年度) 保育園 25園 幼稚園 4園	保育園 26園 幼稚園 8園	保育園 25園 幼稚園 8園	保育園 25園 幼稚園 8園	(定性的目標) -% (定性的目標) -%	—	試行から定着 試行から定着	こども未来課
53	小学校の統廃合と学区の見直し(小学校の統合)	(平成18年度) 23校	(H23末時点) 23校	(H26末時点) 23校	(H27末時点) 23校	(定性的目標) -%	—	一部実施	教育総務課
54	学校・園内での安全対策の推進(教室等へのインターフォンの整備)	(平成18年度) 5施設 (5小学校)	23施設 (0園、23小、0中)	29施設 (0園、23小、6中)	29施設 (0園、23小、6中)	53%	↗↗	50施設 (21園、23小、6中)	教育総務課
55	子ども110番の家設置箇所	(平成18年度) 1,700箇所	2,716箇所	2,781箇所	2,752箇所	81%	↗↗↗	3,000箇所	学校教育課 社会教育課
56	国特別史跡化(紫香宮宮跡)	(平成18年度) 0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	0%	↘	1箇所	歴史文化財課
57	文化ホール年間入場者数(市内4ホール)	(平成14年度) 165,138人	143,001人	168,483人	192,113人	77%	↗↗↗	200,000人	文化スポーツ 振興課

協働 市民と行政の協働により、まちの成長力を高める

58	自治体内分権の取り組み実施(自治振興会の組織化・活動)	(平成18年度) 未実施	実施	実施	実施	(定性的目標) 100%	😊	実施	地域コミュニティ推進室
59	自治基本条例の制定	(平成18年度) 未策定	未策定	未制定	制定	(定性的目標) 100%	😊	制定	地域コミュニティ推進室
60	公募提案型の協働事業の提案件数	(平成18年度) 0件	5件	8件	8件	27%	↗	30件	地域コミュニティ推進室
61	市長ぐるっとトーク	(平成18年度) 実施	年1回程度	1回	0回	(定性的目標) —	—	充実	広報課
62	市民意識調査による甲賀市に住み続けたい人の割合(広報)	(平成17年度) 74%	—	72%	76%	(アンケート調査) 13%	→	90%	政策推進課
63	市民意識調査による甲賀市に住み続けたい人の割合(行財政)	(平成17年度) 74%	—	72%	76%	(アンケート調査) 13%	→	90%	政策推進課
64	財政健全化(経常収支比率)	(平成17年度) 94.7%	83.5%	88.0%	88.4%	43%	↗	80%以下	財政課
65	財政健全化(実質公債費比率)	(平成19年度) 17.4%	14.8%	11.1%	10.6%	(抑制目標) 486%	😊	16%未満	財政課
66	職員定員適正化(職員数)	(平成17年度) 1,048人	918人	895人	889人	80%	↗↗↗	850人	職員課

4つの重点プロジェクト 指標の説明

1. 元気と安心、みんなで守る甲賀の暮らしプロジェクト

No.	指標名	指標の説明	指標を選んだ理由	目標設定の考え方
1	自主防災組織設置率	自主防災組織とは、地域住民が「自分たちの地域は自分たちで守ろう」という連帯意識に基づき自主的に結成する組織をいう。自主防災組織が結成された区・自治会数／市内全区・自治会数×100%	安全・安心を守る絆づくりの、代表的な取り組みであるため。	市内全地域において早期に大規模災害時に住民が自らの命を自らで守る態勢を整えるため100%の組織化をめざす。
2	学校施設の耐震化率	Is値が0.7を下回る基準値以下の小中学校の校舎および屋内運動場の耐震補強を実施する。	学校施設は、児童・生徒の安全を確保する必要があり、地域の防災拠点(避難場所)となることから、地震防災対策の促進を図り、安全・安心を守るインフラ整備として適しているため。	児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場の安全性を確保するとともに、非常災害時には、地域住民の応急避難場所としての役割を果たすため、100%をめざす。
3	介護保険第1号認定率	第1号被保険者(65歳以上)に対する要支援・要介護認定者の割合。	介護認定を受けずに、自立して健康で元気に暮らす高齢者が多くなることをめざすため。	介護保険事業計画に基づく。
4	特定健康診断受診率	40～74歳までの国保加入者の特定健診の受診割合。	特定健診は市が実施しており、自分の健康を知り、病気の早期発見を行うことで医療費の適正化を図ることを目的に、受診率の目標値を設定した。市の受診率目標値は、国が特定健診等基本指針に掲げる参酌基準を適用しており、国のめざす方向性に準じた指標となり、生涯を通じた健康づくりの指標として適しているため。	第1期計画(平成20～24年)の最終年度末目標値は65%であり、第2期計画(平成25～29年)においても最終目標値の65%を継続することとしたため。

2. 学びと育ち、きずなが育む甲賀の未来プロジェクト

No.	指標名	指標の説明	指標を選んだ理由	目標設定の考え方
1	待機児童数	保育園に入園申請しているが、定員などの理由により入園できない状況の児童と放課後児童クラブへの入所を待つ児童の数。	待機児童を減らすことにより、働く親への子育て支援や体制整備と保育の充実を図ることができる指標として適切なため。	待機児童ゼロにより、保護者の就労支援等の多様な保育ニーズに応えることができる。また、放課後に一人きりで過ごす子どもをなくし、児童の健全な育成を図ることができるため。
2	特色ある学校推進事業割合	教育活動予算に占める特色ある学校推進事業費の割合。	地域の自然・歴史・伝統・文化・人材などを活用した、「郷土学習」、「地域学習」など、その学校ならではの「特色ある教育活動」の充実を図るために、事業費を拡大させていくことが必要であり、このことが指標の一つになると考えたため。	教育振興にかかる予算の執行において、教科等の学習の充実だけでなく、「郷土愛」を育むために地域の伝統や文化などを活かした特色ある教育活動を進めることが重要であり、教育活動予算に占める特色ある学校推進事業費の割合の10%までの拡大をめざす。
3	子ども110番の家(車含む)の登録件数	子どもたちの健やかな成長に欠かせない日常における活動および通学時の安全を守るために協力いただく、家と車の登録件数。	子どもたちの健やかな成長には、学校での学習はもちろんのこと、自然および日常生活の中で安全にさまざまな体験を積み上げることが重要である。それには通学をはじめとして子どもだけで活動する際の安全を確保する必要がある。	甲賀市世帯数の概ね1割の世帯の登録をめざす。

3. 創造と交流、進化が生み出す甲賀の活カプロジェクト

No.	指標名	指標の説明	指標を選んだ理由	目標設定の考え方
1	市内就労率	市内の企業・事業所等で働く市民の率。	雇用の維持と創出を図る指標として適切のため。	目標として、半数である50%の雇用をめざす。
2	農作物被害額	有害鳥獣による被害の軽減(水稲・麦・大豆の被害総額)。野生鳥獣による農作物被害の対策として、捕獲および防除対策により重点的に取り組み被害額の軽減を図る。	拡大する被害に対し、抜本的な対策が必要であるため。	年間10%の被害額の削減をめざす。
3	年間観光入込客数	甲賀市を訪れる観光客のうち、年間1,000人以上の来客がある施設の来客数合計。	観光交流人口を数値で測ることができるため。	観光交流人口が増加するさまざまな取り組みを行い、1,000万人の観光入込客数をめざす。

4. 魅力の伝承、誇りを伝える甲賀の宝プロジェクト

No.	指標名	指標の説明	指標を選んだ理由	目標設定の考え方
1	地域資源を活用した地域活動を行う自治振興会の割合	26の自治振興会の内、地域の資源を発掘し活用しようと試みている組織の割合。	地域の魅力を再発見し、地域資源となりうる「人」、「歴史的資源・場所」、「特産品」などを活かして地域づくりに取り組むことでまちの活性化につながるため。	平成23年度に自治振興会で取り組まれた事業の内、地域資源発見と活用に結びつくと考えられる取り組みを行った自治振興会の数。平成23年度⇒5組織。平成28年度⇒9組織。
2	甲賀ブランドの認定数	平成24年度に組織された甲賀ブランド推進協議会において、甲賀ブランドに認定された商品等の件数。	全国に誇れる地域資源である甲賀ブランドの認定数を増やすことで地域の自信と活力を生み出すことができるため。	年間2件の認定をめざす。
3	農家民泊の受入人数	都市農村交流による修学旅行生の受入人数。	甲賀市の豊かな自然環境を活用した事業の指標であり、これを進めることで、自然環境の保全、共生につながっていくため。	都市農村交流推進協議会の独立運営をめざす数値設定であり、都市農村交流の目標数値とする。
4	受給最大電力	市域の太陽光発電システムの累計出力。	市域の新エネルギー導入量を直接把握でき、施策の進捗を測ることができる指標のため。	年間1,000kW程度の増加を目標とし、平成23年度実績の2倍をめざす。